

令和6年度行政評価（令和5年度実績分）に係る
新見市総合計画等外部評価委員会の意見等について

I 第3次新見市総合計画

1 産業・経済

(1) 農業

- ・資料 P16「新規就農者確保育成事業」について、新規就農者について支援をしていると思うが、就農後も段階に応じた支援を検討していただきたい。
- ・資料 P17「アグリツーリズム推進事業」について、施設利用人数が目標値の8割に満たない状況のため、利用者アンケートによる満足度、不満な点、ニーズ把握等が実施できないか。

(2) 畜産業・水産業

- ・資料 P19「繁殖牛飼養頭数」について、目標値と大きな乖離がある。目標値は増える方向だが、実績値は減る方向に動いているので、大規模化等を目指す施策の抜本的な見直しが必要ではないか。
- ・資料 P19「繁殖牛飼養頭数」について、牛糞の処理というのは深刻な問題であり、牛糞処理のための施設をつくるなどの支援がないと頭数は増えないのではないか。
- ・資料 P22「農林畜産漁業創業支援奨励金」について、創業段階で5人以上の新規雇用は、求人しても応募採用できないケースも想定され、売上も実績もない段階で5人以上の雇用や、大きな規模の固定資産の取得はリスクが大きいのではないか。小さく立ち上げ、大きく育てる視点で「ホップ・ステップ・ジャンプ」のように、事業者の成長段階に応じた支援施策の検討が必要ではないか。

(3) 林業

- ・皆伐が非常に多いという印象を持っている。総合評価には植栽面積が30%程度と低調であると記載されているが、皆伐が非常に進んでいる状況で、災害への対応は問題ないか。
- ・資料 P24「地域林業担い手育成事業」について、林業に従事する若い人は増加しているが、伐採に特化しており、植林や下刈り等に従事する人が少ないことが再造林が進まない理由のひとつではないか。
- ・資料 P25「木材新特産品開発事業」について、こども園や公園など、子どもに関係するところに活用できないか。また、イベントの場等でPRやメディアの活用等、様々なことを少しずつでも実施していかないと盛り上がらないのではないか。

(4) 鉱業・工業

- ・資料 P29「企業誘致推進事業」について、どの程度市内経済に効果があるか、よく検証して誘致を行っていただきたい。
また、人材の取り合いという問題から、業種や職種を選定し、できれば企業とともに、そこで働く人も市外から来るような企業を選定いただきたい。
- ・資料 P28「達成目標の進捗状況」について、令和5年度は目標値に対し実績値が大きく下回っているが、要因をどのように分析しているか総合評価に記載した方が良いのではないか。

(5) 商業・サービス業

- ・資料 P34「I C O C Aを活用した地域活性化事業」について、目標値をI C O C Aの普及率から利用額に変更したことは良いと思うが、どこで何に使われたのかという分析や、ランニングコストを含めた費用対効果の分析が必要ではないか。配ったポイントが呼び水となって、それ以上の消費が市内でされないと、生活者支援にはなるかもしれないが、経済対策ではないのではないか。
- ・資料 P32「創業件数」について、創業件数が9件ということだが、逆に事業・店舗をやめるケースが非常に増えていないか。また、何か対策が必要ではないか。

(6) 観光

- ・資料 P36「周遊型観光ツアー助成事業」について、補助率を見直すとあるが、見直しを行うと旅行業者に使ってもらえなくなるおそれがあるのではないか。

(7) 雇用・労働

- ・資料 P42「企業ガイド作成事業」について、目標値・実績値がないので、何かふさわしい目標値を設定するとよいのではないか。
- ・資料 P44「就職支援事業（東京圏分）」について、ターゲットを明確にする点では、例えば大きな会社で子育てが終わり、役職定年されているような方も考えられないか。
- ・資料 P44「就職支援事業」について、転居に要する費用の支援であるため、引越費用や敷金・家賃にも使える現金が使いやすいと思われるが、地域ポイントに切り替えて利便性を低下させると効果が薄れるのではないか。

2 健康・福祉

(1) 健康・保健

- ・資料 P52「健康ウォーキング事業」について、身近な場所で広く市民が参加できるような仕組みができれば良い。

新たな取組の検討、事業の見直しをしていくとのことなので、そのあたりも踏まえながら、できるだけ身近なところで活動ができるような取組を検討いただきたい。

(2) 医療

- ・今後、国の方で歯の定期健診の年1回義務化という動きがある。新見市でも国の動きに遅れないように取り組んでいただきたい。
- ・次期総合計画では、がんの死亡率や脳卒中の死亡率、心筋梗塞の死亡率等、他の都市と新見市の状況が比較できるような指標が取り入れられないか。
- ・資料 P54「看護学生奨学金支援金給付事業」について、就職先の制限という具体的な部分がネックになっているが、看護師も高齢化しており、最低限の人数を確保する必要がある。

全国から来ている大学生にとっては地元に戻るという希望もあると思うが、そちらも援助しながら、あわせて新見市の看護師を確保する方法も検討していただきたい。

(3) 児童福祉

- ・来年度から新見市で出産ができなくなると、県南や県外で出産することになるが、定住を促すためにも、市外での出産に対する助成金等の支援が必要ではないか。
- ・資料 P59「保育所等 I C T 化推進事業」保育業務支援システムについて、市内でも類似のシステムを開発して取り扱っている業者があるように思うが、市内業者の活用について、システムを選定されるときに検討をしたのか。

(4) 高齢者福祉

- ・資料 P63「介護学生奨学支援金給付事業」について、進む高齢化と人口減少の状況から、市民の方々が大学に向ける目もだんだん厳しくなっているように感じる。大学で学んだ人たちがそれなりの効果を持って新見市にお返しするというものが、目に見えた形であった方が市民の方も好意的に大学を評価するのではないか。

ぜひ学生に、良い環境で学んでいるということの裏側にある責任感というものも周知していただきたい。

(5) 障がい者（児）福祉

- ・意見なし

(6) 地域福祉

- ・資料 P70「達成目標の進捗（達成）状況」について、地域の住みやすさを感じる人の割合、定住の意向の割合は年齢ごとに分析すれば色々と課題が見えてくると思う。年齢階層ごとに分析等実施していただきたい。

3 教育・文化・スポーツ

(1) 就学前教育・義務教育

- ・資料 P78「学力向上推進事業」について、1 という評価がショックだと思う。授業力向上というのがやはり一番の要かと思うが、先生の経験年数が影響するのではないかと感じており、例えば若手先生が増えてベテランが退職という本当に厳しい状況だとも伺っている。
i - c h e c k を学校経営にきちんと活用していることはとても良いと感じた。
- ・発達障害への関心の高まり等から、子どもの発達障害に気づくことが増えている。不登校生徒についても、様々な理由が背景にあるが、集団での生活が難しい子どももいるのではないかと考えられる。そのような子どもが自分の居場所を見つけ、のびのびと成長できるように、マイノリティに寄り添い、親も子どもも安心して過ごせる場所が学校以外でも提供できると良いのではないか。

(2) 大学・高等学校

- ・資料 P85「高校魅力化推進事業」について、早急に手を打たなければいけない問題である。市外の高校に行ってしまう場合、例えば志望する学科・部活がないというのは、やむを得ない理由ではないかと思う。しかし、他の理由が多いようであれば対策できる可能性があるため、高校を選択する際の実情をしっかりと分析するとともに、効果検証を行いながら実施いただきたい。
- ・資料 P85「高校魅力化推進事業」について、人数が少ないいろいろな人と交わる経験ができないのではないかと心配している親もいるのではないか。進学や部活等も重要かもしれないが、もしかしたら人数そのものを問題にしている親も一定数いるのではないか。
- ・資料 P85「高校魅力化推進事業」について、これはすごく魅力的だと思う。英語が必須となる世の中に変化していく中で、経済的にためらっている場合、すごく魅力に感じられるのではないかと思う。
- ・高校は県の管轄だと思うが、新見市でもできることはやって欲しいというのがきっと皆さんの気持ちだと思う。ぜひ評価が上がるように、頑張ってください。
- ・大学についての総合評価記載はあるものの、実施計画事業が掲載されていないため、該当する事業があれば記載いただきたい。

(3) 生涯学習

- ・意見なし

(4) 芸術・文化・文化財

- ・資料 P93「新見荘魅力発信事業」について、小学校、中学校の社会科授業の中で「新見荘」に対する理解を深められよう、市教委等と連携し教員向けの講座を開催してはどうか。
- ・たたら操業について、実施場所が確保できず中断していると聞いているが、解決策の検討は行っているのか。

(5) スポーツ・レクリエーション

- ・資料 P95「新見市体育協会活動費補助事業」について、補助事業というのは多分この予算の中で、大きな金額を占めていると思われるが、目標値や実績値が明記されていない。このように数値で表しにくいものを、どのように評価するか検討すれば、次の施策の構築に効果があるのではないか。

4 安全・生活基盤

(1) 防災

- ・資料 P104「個別避難計画作成促進事業」の評価が3であり、「自主防災組織支援事業」も実績が落ちている。自主防災組織の増加が目標ではあるが、未加入の問題や、高齢化が激しいところは組織を作ること自体が困難であると思われる。地震時の孤立対策や、見落とされがちな高齢者世帯や独居老人への対応等、さらなる見直しが必要ではないか。
- ・資料 P104「個別避難計画作成促進事業」「自主防災組織支援事業」について、最近では災害等がなかったのが市民みんな安心していると思うが、そういった研修だけでは絵に描いた餅のようになって困るのではないか。最近では、「自助、公助、共助」というよく言われるフレーズに加え、「近助（きんじょ）」という、近くをまず助けるといった概念も出てきていると聞く。いつも隣近所を意識するということは、自主防災に関してだけでなく地域とのつきあいにも関連してくるが、そういったことも注視し啓発が必要ではないか。
- ・防災について、集会所が老朽化していたり、トイレが和式のくみ取り式の箇所がある。避難した際に高齢者はトイレも使えないような状況になるのではないか。トイレの和式くみ取り式については、新見市で改善できることなのか。昨今は集中豪雨等も多く局所的に災害が起きたりするため、近くに避難する場所が出来たら市民も安心できると思う。
- ・異常気象により豪雨災害が激甚化・頻発化しており、浸水被害などを防ぐため、ハード対策とソフト対策の両面から、しっかり進めていただきたい。

(2) 消防・救急

- ・消防・救急という項目であるが、救急に関する達成目標がない。次の総合計画では、通報から出動までの時間等の指標を追加してみてもどうか。

(3) 防犯・交通安全

- ・意見等なし

(4) 水道・下水道

- ・意見等なし

5 都市基盤・交通

(1) 道路

- ・人口が増え世帯数が増えているときは道も延伸していかなければならないのだろうが、人口が減ってきて世帯数も減ってきている中で、管理する道路延長だけは変わらないというのは、維持できないのではないか。
- ・資料 P120「道路新設改良事業」について、市民の利便性・安全性の向上のため、待避所や歩道、交通安全施設の設置など既存道路の効果的な活用等について、工夫をしながら進めていただきたい。
- ・安全安心のため、橋梁のみならず道路の構造物や交通安全施設などの老朽化対策について、計画的に長寿命化を進めていただきたい。

(2) 住環境・情報通信

- ・資料 P124「金谷地区土地区画整理事業」について、公園や道路等を整備すると思うが、それらを活用した防災対策については何か考えているのか。防災トイレや、水道等をすぐ使えるようにしている防災公園などがあるが、具体的に何か施設として考えているものがあるのか。
- ・資料 P126「新見駅前駐車場・駐輪場再整備事業」で、駐輪場を増やして駐車場の数は足りているのか。時間帯によっては足りないときもあるのではないかと感じているので、そのあたりを計画的に進めていただきたい。
- ・新見駅前第2駐車場の「空車」「満車」の表示看板が見えづらいのではないか。

(3) 公共交通

- ・意見なし

6 環境

(1) 環境・自然・生態系

- ・ナラ枯れについて、新見市として何か対策が必要ではないか。
- ・資料 P136「住まいの脱炭素促進事業」について、当初は市内の事業者に限定していたものを、要件緩和し市内の業者でなくても補助金を出すということにされたかと思うがその理由は。
また、市内業者への発注が減り、全部市外の業者に流れてしまう場合は、施策自体を見直す必要があると考えられる。

(2) 廃棄物・公害

- ・意見なし

7 交流・コミュニティ

(1) 交流

- ・意見なし

(2) 移住・定住

- ・市内に外国人が仕事の関係も含めて増えてきていると感じている。
その中で、外国人に生活面等も含めた支援ができるような体制も今後考えていかなければならない。次の計画等の中でもご検討いただきたい。
- ・資料 P153「ふるさと定住支援金支給事業」について、この支援金が市内就職の呼び水になった割合が 32%と記載されているが、その場合、この事業の効率性の B というのは、評価が少し高いのではないか。
周知が行き届けば、有効な手段だとは思われるので、引き続き継続いただきたい。

(3) コミュニティ・NPO・ボランティア

- ・市内の様々なお店にアルバイトで学生達が働いており、市内の人手不足に大きく寄与していると思う。
もっと大学にいる学生が、新見を好きになってもらえるような取り組みが出来れば、学生がそのまま新見に住むようなことができているのではないか。

(4) 人権・パートナー

- ・カップリングパーティでのカップルの成立組数について、実績が 2 組に対して目標が 24 組。目標設定が高いためと考えられることと、参加者の人数との関係もあるかと思うがいかがか。

II 第2期新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略

総合戦略は総合計画の一部であることから、総合計画の評価をもって総合戦略の評価とする。

III 地域再生計画

① I C O C A を活用した地域活性化プロジェクト

- ・地域再生計画の概要の説明の中に、市外在住者の外貨獲得を目指すという文言があるが、I C O C A を発行して市外在住者の外貨獲得にどのようにつながっていくのか。

IV 新見市行財政改革大綱

- ・資料 P28「④職員採用方法の見直し」について、職員採用においては、近年、地方自治体においても応募者の減少が見受けられ、人材確保に苦慮されていると思われる。社会人（民間経験者）採用選考等を検討・実施されており、幅広い応募機会の設定により行政需要に対応できる体制作りが期待できる。また、障害者雇用については、法定雇用率2.8%（国・地方公共団体）であり、行政機関が率先して就業機会の確保を求められていることから、非常勤職員としての採用を含め、採用選考方法や業務割り当て内容を検討し雇用確保に努めていただきたい。

V その他

- ・看護や介護で奨励金の話があったが、分野に限らずお金を出せば学生が新見市に残るというものではないと思う。商工会議所で、学生が住み続けたいと思う場所にしてほしい。学生からはやはり新見に魅力がないと言われる。とりあえずまちが暗い。どうしても岡山や倉敷へ学生は買い物に行ってしまう。新見で買物をしてもらえないのは、それだけの商業施設がないからで、余計学生が残らない悪循環に陥っているのではないかと思う。
- ・去年は、周知の部分で課題があるということを多く見かけた。今回はSNSを利用して評価が高くなっていたところがあり、それぞれの場で努力されているという印象があった。もう今はSNSを抜きにしてはできないような時代になっている。新見の魅力を十二分に伝えられるようにしていただきたい。
- ・施策の優先順位について、例えば、助産の問題や、救急医療問題、教育問題など、優先順位が高い項目と低い項目があるのではないか。例えば助産ができなければ他の市に引っ越してしまう可能性もある。市民のニーズを拾い上げ、緊急な対応が必要であれば、指標も厳しいものを選び、評価についての対応を確実に行っていかなければいけないのではないか。